

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 ラウンドワン

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	18,622	19,469	77,983
経常利益(百万円)	2,505	1,132	9,798
四半期(当期)純利益(百万円)	1,316	615	3,977
純資産額(百万円)	70,368	76,376	72,393
総資産額(百万円)	178,373	231,365	216,059
1株当たり純資産額(円)	111,538.35	1,121.23	1,147.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,086.04	9.03	63.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	7.35	—
自己資本比率(%)	39.5	33.0	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,309	4,121	13,978
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,608	△23,837	△25,762
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,606	21,152	10,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,115	12,705	11,270
従業員数(人)	1,125	1,256	1,072
[外、平均臨時雇用者数](人)	[3,781]	[4,121]	[4,053]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第1四半期連結累計(会計)期間及び第29期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を記載しておりません。

4. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の特別目的会社及び海外子会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
有限会社アールワン仙台北	東京都港区	3	不動産 賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン南風原	東京都港区	3	不動産 賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れています。
有限会社アールワン徳島	東京都港区	3	不動産 賃貸業	—	当社より借入金を受入れています。
Round One Entertainment Inc.	3580 Wilshire Blvd. 1720-B, Los Angeles, CA 90010	10	総合アミューズメント事業	100	当社より資本金を受入れています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,256（4,121）
---------	--------------

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,256（4,121）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。
- 2 前期末に比べ、従業員数が184名及び臨時従業員の平均雇用人員が68名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品(百万円)	422	105.7
合計(百万円)	422	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ボウリング収入(百万円)	7,182	108.0
アミューズメント収入(百万円)	7,868	101.1
その他付帯収入(百万円)	4,418	105.2
合計(百万円)	19,469	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

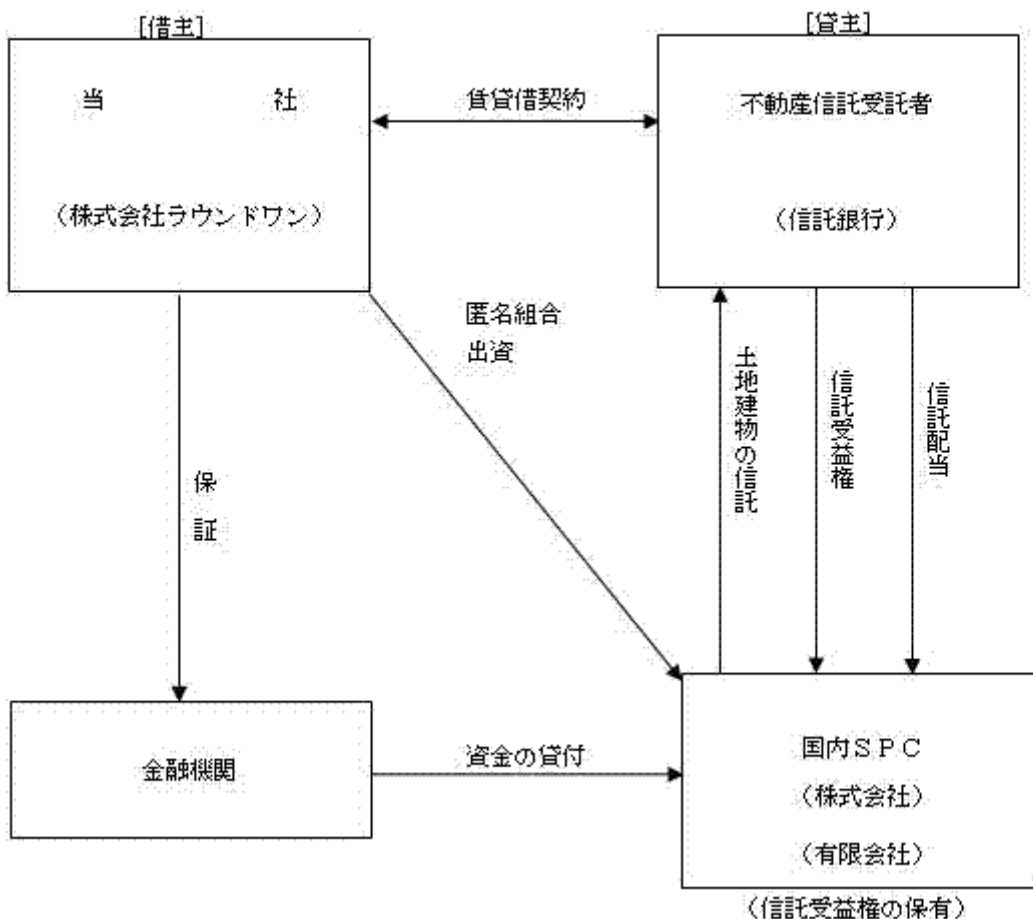
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

1. 「沖縄・宜野湾店」及び「沖縄・南風原店」における特別目的会社との賃貸借契約について

「沖縄・宜野湾店」及び「沖縄・南風原店」は店舗の委託を目的として設立されたSPC（特別目的会社）が、信託契約を締結しております。当社は、不動産信託受託者より店舗を賃借しております。そのスキーム図は以下のとおりであります。

（スキーム図）



上記スキームに従い当社は不動産信託受託者との間に店舗の定期建物賃貸借契約を締結しております。また賃貸借契約が終了しSPC（特別目的会社）が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生すれば匿名組合出資を通じて当社に帰属し、また、欠損金の場合には匿名組合出資及び関連する債権について負担が発生します。

不動産信託受託者と当社の賃貸借契約は、契約期間中、一定の事由が発生し中途解約となる場合には、当社は同社に対してその時点における残賃借期間に相当する賃借料全額を解約違約金として支払う義務を負っております。

店舗	SPCの名称	賃借期間
沖縄・宜野湾店	㈱天美開発	平成21年3月～平成26年9月
沖縄・南風原店	㈲アールワン南風原	平成21年4月～平成26年10月

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は355億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ64億93百万円増加となりました。増加の要因としましては短期貸付金（流動資産その他）の増加があります。主な内容は現金及び預金が127億5百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,958億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ88億13百万円増加となりました。増加の要因としましては、新規出店に伴う固定資産の取得があります。主な内容は建物及び構築物が612億5百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は375億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億72百万円減少となりました。減少の要因としましては、調達資金による未払金の支払いがあります。主な内容は1年以内返済予定の長期借入金（責任財産限定）が135億57百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,174億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ132億95百万円増加となりました。増加の要因としましては、シンジケートローンの組成に伴う借入の実行があります。主な内容は長期借入金（責任財産限定）が610億22百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は763億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ39億82百万円増加となりました。増加の要因としましては、第三者割当増資に伴う資本の増強があります。主な内容は資本金が173億24百万円、資本準備金が177億99百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部の企業に底打ち感が見られるものの、個人消費におきましては、雇用問題や所得環境の不安から、引き続き低迷した状態が続いております。

ボウリング、アミューズメント業界におきましても、このような厳しい経済状況に加えて、新型インフルエンザの影響等により集客に影響を生じた結果、企業業績の回復には、今しばらく時間を要する見通しです。

このような状況の中、当社におきましてはネットワーク対戦ボウリング『がんばれ！ぼうりんぐ番長！』や新キャラクターによるテレビコマーシャル等により来場者の増加を図り、業績の向上に努めました。

また、当第1四半期には、平成21年4月に『仙台・苦竹店』（宮城県仙台市）、『沖縄・南風原店』（沖縄県島尻郡南風原町）を、6月には『徳島・万代店』（徳島県徳島市）をそれぞれ新規出店いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は194億69百万円（前年同四半期比4.5%増）となりましたが、新規店舗の開業費用やテレビコマーシャル等の広告宣伝費、及びアミューズメントの景品売上が増加したことによる販促費（景品代）等の売上原価が増加したため、営業利益は21億41百万円（同36.3%減）、経常利益は11億32百万円（同54.8%減）、四半期純利益は6億15百万円（同53.3%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で41億21百万円増加し、投資活動で238億37百万円減少し、財務活動で211億52百万円の増加となったことから、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は127億5百万円（前年同四半期連結会計期間末は131億15百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億21百万円（前年同四半期連結累計期間は23億9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億25百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、238億37百万円（前年同四半期連結累計期間は46億8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出183億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、211億52百万円（前年同四半期連結累計期間は46億6百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入120億50百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修のうち当第1四半期連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資金額（百万円）	資金調達方法	完成年月
直営	仙台・苦竹店	新設店舗内装・設備等	1,471	自己資金・借入金	平成21年4月
直営	沖縄・南風原店	新設店舗内装・設備等	1,673	自己資金・借入金	平成21年4月
直営	徳島・万代店	新設店舗内装・設備等	1,565	自己資金・借入金	平成21年6月

- (注) 1. 投資金額は、建物及び建物内装設備等であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	仙台・苦竹店	36	250
直営	沖縄・南風原店	36	250
直営	徳島・万代店	34	250

(3) 当第1四半期連結会計期間に新たに確定した設備計画は次のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	市川店	新設店舗内装・設備等	1,939	—	自己資金・借入金	平成21年5月	平成21年12月
直営	鴻巣店	新設店舗内装・設備等	1,810	—	自己資金・借入金	平成21年6月	平成21年12月

- (注) 1. 投資予定金額は、建物及び建物内装設備等であります。
 2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	市川店	52	250
直営	鴻巣店	36	250

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,279,054	70,675,844	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式 100株
計	68,279,054	70,675,844	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成21年4月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)について、平成21年7月10日をもって株式への転換が完了しました。
これにより発行済株式総数が2,396,790株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

① 平成21年3月26日取締役会決議

	第1四半期会計期間末残高 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,200
新株予約権の数	180個 第1回債 45個 第2回債 45個 第3回債 45個 第4回債 45個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	<p>本新株予約権の目的である株式の数は、行使請求された本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を以下に記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>① 転換価額 各回債の当初転換価額 820円 各回債の下限転換価額 342円</p> <p>② 転換価額の調整 各回債毎に定められた期間のいずれかの10連続取引日にわたり、当社普通株式終値が下限転換価額である342円を下回った場合、当342円を下限として「各本新株予約権付社債の額面金額相当額を額面当たりのVWAPによる平均転換株式数で除して得られる値の92%に相当する金額」に修正される。なお、本新株予約権の転換価額・下限転換価額は、株式分割が実施された場合など特定の場合に、本新株予約権付社債の要項に従い、下記のとおり調整されることがある。</p> <p>調整後転換価額＝調整前転換価額×(既発行株式数+発行または処分株式数×1株当たり発行または処分価額÷時価)÷(既発行株式数+発行・処分株式数)</p>
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権と引き換えに金銭の払込は要しない。
新株予約権の行使期間	<p>第1回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年7月10日</p> <p>第2回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年9月28日</p> <p>第3回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年12月28日</p> <p>第4回債 自 平成21年4月14日 至 平成22年3月29日</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできない。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日	5,037,700	68,279,054	1,999	17,324	1,999	17,799

- (注) 有償第三者割当
発行価格 794円
資本組入額 397円
主な割当先 杉野公彦 杉野公亮

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者である4社から、平成21年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,600	0.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,275,600	3.33
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	125,600	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	96,500	0.14
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	959,200	1.4

当第1四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である2社から、平成21年5月27日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,989,300	5.84
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	76,100	0.11
みずほ投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	411,400	0.6

当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社ならびにその共同保有者である2社から、平成21年5月27日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	335,702	0.49
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's- le Grand London EC1A 4NP, England	69,500	0.1
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,341,700	3.43

当第1四半期会計期間において、日興シティグループ証券株式会社ならびにその共同保有者である2社から、平成21年7月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,211,584	11.95
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	138	0
シティグループ・グローバル・マ ーケッツ・リミテッド	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタ ウン・タワー	81,600	0.11

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 159,400	—	—
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式62,934,500	629,345	—
単元未満株式（注）3	普通株式 147,454	—	—
発行済株式総数	63,241,354	—	—
総株主の議決権	—	629,345	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株（議決権の数52個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式41株および証券保管振替機構名義の株式が80株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタセンタービル	159,400	—	159,400	0.25
計	—	159,400	—	159,400	0.25

（注）当第1四半期期末（平成21年6月30日）の自己株式数は160,901株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	732	884	987
最低（円）	580	739	858

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,705	11,270
現金及び預金（責任財産限定対象）	10,121	10,255
売掛金	186	292
商品	190	167
貯蔵品	1,078	891
その他	10,416	5,207
その他（責任財産限定対象）	837	959
流動資産合計	35,536	29,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,506	66,093
減価償却累計額	△13,300	△12,437
建物及び構築物（純額）	61,205	53,656
建物及び構築物（責任財産限定対象）	53,522	57,412
減価償却累計額	△6,965	△6,719
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	46,557	50,692
土地	27,653	19,862
土地（責任財産限定対象）	36,239	39,847
リース資産	13,933	12,016
減価償却累計額	△2,680	△1,741
リース資産（純額）	11,252	10,275
その他	13,959	13,216
減価償却累計額	△10,052	△9,416
その他（純額）	3,906	3,799
有形固定資産合計	186,815	178,133
無形固定資産	132	133
投資その他の資産		
その他	8,479	8,345
その他（責任財産限定対象）	401	403
投資その他の資産合計	8,880	8,748
固定資産合計	195,828	187,015
資産合計	231,365	216,059

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131	137
1年内償還予定の社債	2,350	2,350
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,200	—
短期借入金	2,668	2,272
1年内返済予定の長期借入金	2,362	1,774
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	13,557	15,403
リース債務	3,835	3,320
出店中止損失引当金	600	600
未払法人税等	253	368
その他	4,554	13,256
流動負債合計	37,512	39,484
固定負債		
社債	5,162	5,250
長期借入金	42,286	31,074
長期借入金（責任財産限定）	61,022	59,797
役員退職慰労引当金	193	188
リース債務	7,933	7,401
その他	877	468
固定負債合計	117,477	104,181
負債合計	154,989	143,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,324	15,324
資本剰余金	17,799	15,799
利益剰余金	42,115	42,130
自己株式	△314	△313
株主資本合計	76,924	72,941
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△548	△548
純資産合計	76,376	72,393
負債純資産合計	231,365	216,059

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	18,622	19,469
売上原価	14,779	16,879
売上総利益	3,843	2,589
販売費及び一般管理費	※1 482	※1 448
営業利益	3,361	2,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	33
協賛金収入	11	—
その他	19	29
営業外収益合計	52	63
営業外費用		
支払利息	884	996
その他	23	74
営業外費用合計	907	1,071
経常利益	2,505	1,132
特別損失		
固定資産除却損	84	6
店舗閉鎖損失	54	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	81	—
特別損失合計	220	6
税金等調整前四半期純利益	2,285	1,125
法人税、住民税及び事業税	724	463
法人税等調整額	264	47
法人税等合計	989	510
少数株主損失(△)	△20	—
四半期純利益	1,316	615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,285	1,125
減価償却費	2,177	3,009
社債発行費	—	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	81	—
受取利息及び受取配当金	△21	△33
支払利息	884	996
固定資産除却損	84	6
店舗閉鎖損失	54	—
売上債権の増減額 (△は増加)	152	105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	△6
仮払金の増減額 (△は増加)	296	395
その他	712	111
小計	6,639	5,539
利息及び配当金の受取額	5	23
利息の支払額	△886	△927
法人税等の支払額	△3,449	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309	4,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	△286	134
有形固定資産の取得による支出	△4,383	△18,390
貸付けによる支出	—	△5,580
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△3	△69
差入保証金の回収による収入	71	70
その他	△9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,608	△23,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,676	396
長期借入れ (責任財産限定) による収入	382	2,975
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△3,745	△3,596
長期借入れによる収入	2,100	12,050
長期借入金の返済による支出	△275	△251
社債の発行による収入	—	7,167
社債の償還による支出	—	△87
株式の発行による収入	—	3,999
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△630	△630

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
リース債務の返済による支出	—	△870
その他	100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,606	21,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,307	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	10,808	11,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,115	※1 12,705

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>開業費の会計処理</p> <p>連結子会社である特別目的会社等では、従来、開業費について、定額法により5年間で均等償却を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間より、支出時に費用処理する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で開業費の償却方法が異なります。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ87百万円、税金等調整前四半期純利益は595百万円増加しております。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より金融機関からの借入に保証をしたこと等に伴い実質的な支配関係が認められることとなったため、有限会社アールワン徳島を新たに連結の範囲に加えております。また、匿名組合出資契約を行ったことにより、有限会社アールワン仙台北、有限会社アールワン南風原を新たに連結の範囲に加えております。このほか、米国にRound One Entertainment Inc. を設立したことにより、新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>51匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的子会社5社、海外子会社1社。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 保証債務</p> <p>当第1四半期連結会計期間末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン市川</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,630百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年6月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は384百万円であります。</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち29,335百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 ②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。 	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	合 計	34,630百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン南風原</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン市川</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン仙台北</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン鴻巣</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン徳島</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン松戸</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン高知</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,960百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は425百万円であります。</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち21,834百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 ②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。 	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(有)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	合 計	41,960百万円
(有)アールワン市川	2,330百万円																																
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																
(有)アールワン難波	9,200百万円																																
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																
合 計	34,630百万円																																
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																
(有)アールワン市川	2,330百万円																																
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																
(有)アールワン難波	9,200百万円																																
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																																
(有)アールワン鴻巣	700百万円																																
(有)アールワン徳島	1,300百万円																																
(有)アールワン松戸	700百万円																																
(有)アールワン高知	1,100百万円																																
合 計	41,960百万円																																

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 382 782 491"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>29,335百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,274百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,610百万円	借入実行額	29,335百万円	差引額	4,274百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="885 382 1436 491"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>21,834百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,775百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,610百万円	借入実行額	21,834百万円	差引額	11,775百万円
貸出コミットメントの総額	33,610百万円												
借入実行額	29,335百万円												
差引額	4,274百万円												
貸出コミットメントの総額	33,610百万円												
借入実行額	21,834百万円												
差引額	11,775百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 87百万円 福利厚生費 129 租税公課 60	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 95百万円 福利厚生費 74 租税公課 78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) <table data-bbox="207 338 778 417"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,115百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,115</td></tr></table>	現金及び預金勘定	13,115百万円	現金及び現金同等物	13,115	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) <table data-bbox="861 338 1433 417"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,705百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,705</td></tr></table>	現金及び預金勘定	12,705百万円	現金及び現金同等物	12,705
現金及び預金勘定	13,115百万円								
現金及び現金同等物	13,115								
現金及び預金勘定	12,705百万円								
現金及び現金同等物	12,705								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 68,279,054株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 160,901株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	630	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第三者割当増資による普通株式の発行を平成21年4月10日に行いました。

1. 募集等の方法

第三者割当増資による普通株式の発行

2. 割当株式

杉野公彦 4,408,000株

杉野公亮 629,700株

3. 払込金額

杉野公彦 3,499百万円

杉野公亮 499百万円

これにより、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,999百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,121.23円	1株当たり純資産額	1,147.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,086.04円	1株当たり四半期純利益金額	9.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	7.35円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,316	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,316	615
期中平均株式数(株)	630,894	68,118,633
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,588,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(強制転換価格修正条項付)の株式転換

平成21年4月13日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)について、平成21年7月10日をもって株式への転換が完了しました。

- | | |
|----------|---|
| ①銘柄 | 第1回無担保転換社債型
新株予約権付社債
(転換社債型新株予約権付
社債間限定同順位特約付) |
| ②累計転換額 | 18億円 |
| ③発行株式の種類 | 普通株式 |
| ④転換株式総数 | 2,396,790株 |

なお、当該第1回債の全額転換後の発行済株式総数及び資本金並びに資本剰余金は次の通りです。
(平成21年7月10日現在)

発行済株式総数	70,675,844株
資本金	18,224百万円
資本剰余金	18,699百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人
トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。